

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	516-2 合同就職セミナー事業	会計	01	一般会計
		款	05	労働費
		項	01	労働費
基本	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	目	02	労働諸費
		細目	273	雇用、勤労者対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	雇用、勤労者対策事業
担当部課	コード 160500	担当者	43 - 2306	
	名称 産業建設部商工労働観光課	氏名	福寿 康徳	連絡先 (内線) 370

対象(誰を、何を)	地元で就職を希望する学生および求職者	※対象件数
成果(どうする)	就職セミナーの開催により地元企業の情報を得ることができる 地域の中小企業とのマッチングを行うことで地域経済の後継者育成を図る	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	合同就職セミナーを開催し、経済動向の不安等もあり、多数の未就職者の参加が得られた。 一方、参加企業は雇用縮小などの影響で減少した。 1回目は11月に開催したが不況の影響で参加企業28社に対し、102人が参加した。 2回目は2月に開催したが同様に企業の雇用調整もあり、30社に対し118人の参加者を得た。2回目については、昨年と同様に既卒者数も多く、派遣切りなどの影響も見られた。	
社会情勢の変化等	地元で就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として合同就職セミナー(合同求人説明会)の開催を委託し、地元雇用の促進を図る。平成20年度から予算は減額になったが、回数は減らさず継続することで雇用対策と企業の労働力の確保に尽力する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
就職セミナー開催回数	回	回	目標 2	目標 2	2	2
			実績 2	実績 2		
就職セミナー参加企業	社	社	目標 70	目標 75	75	75
			実績 53	実績 58		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
就職セミナー参加企業への就職者数	人	就職セミナーの参加企業への就職者数が増加することにより、事業の効果が期待できるため	人	目標 -	目標 30	30	30
				実績 14	実績 8		
就職セミナー参加者数(面談数)	人	雇用機会の増加を図る上で、参加者数(面談数)の増を目標とする	人	目標 691	目標 500	500	500
				実績 733	実績 589		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	300	300	270	270	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	300	300	270	270
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,740	1,740	1,710	1,710

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	参加者の要望に沿った就職セミナーを実施する。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率的性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	参加者へのアンケートは実施していましたが、参加企業へのアンケートは昨年実施したところであり、今年度はアンケート内容についても見直しを図り、来年度から参加企業および参加者の要望に沿った就職セミナーを実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 参加企業に対し状況調査アンケートを実施し、企業の求人ニーズの把握に努めた結果、就職セミナーを通じて就職された方が14名いたことが判明した。今年度もアンケートを継続し企業ニーズ、求職者ニーズの把握に努めます。

担当課長氏名	松本浩典
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市が実施する雇用・勤労者施策の中で必要な施策であり、特に今般の経済・雇用情勢の中では貴重な雇用促進の場となっており事業の継続により住民の生活の安定にも繋がるものであり、企業にとっても労働力確保対策として支援策として今後も継続しなければならない。なお23年度から上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所、伊賀市による負担金形式で開催することとしている。
現時点における課題、その他	今般の経済情勢では参加企業数が低調であるが、企業および参加者へのアンケートなどで開催時期等について企業の要望に応じていかなければならない。また、会議所の発行する企業ガイドブックについても、多くの企業が掲載できるよう掲載方法について要望していきたい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	参加者へのアンケートは実施していましたが、参加企業へのアンケートは一昨年実施したところであり、今年度はアンケート内容についても見直しを図り、来年度から参加企業および参加者の要望に沿った就職セミナーを実施する。セミナー開催にあたり名張市行政へも負担を働きかけた。